

別紙

I．事業評価総括表（令和４年度）

（単位：円）

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備 考
1	都路診療所運営事業	田村市	35,000,000	35,000,000	
2	南相馬市立保育園運営事業	南相馬市	35,000,000	35,000,000	
3	川内村立保育園運営事業	川内村	17,000,000	17,000,000	
4	浪江町復旧復興推進事業	浪江町	39,000,000	39,000,000	
5	復旧復興事業	葛尾村	37,000,000	37,000,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称				
1	都路診療所運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		田村市			
交付金事業実施場所	田村市都路町古道字寺下地内				
交付金事業の概要	都路診療所看護師等６名分の人件費、派遣医師１名分の委託料（報酬分）				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	（主要政策・施策） 田村市総合計画後期基本計画（平成27年度～令和３年度） 第３章 基本施策 第２節 健康づくりと福祉の充実 ２－１ 医療提供体制の充実 （目標） 受診人数の維持 ７,０００人				
事業開始年度	令和４年度		事業終了（予定）年度		令和４年度
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和５年度
	受診人数の増加	受診人数	成果実績	人	5,463
			目標値	人	7,000
			達成度	%	78.0%
	評価年度の設定理由				
	毎年度PDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	医科・歯科の受診人数5,463人は、目標とする7,000人の78.0%であった。新型コロナウイルス感染症の流行による受診控えや、担当医師の変更により診療体制が変更され、他の医療機関を受診しなければならない状況となったことなどが主な要因として考えられる。しかしながら、慢性疾患の患者は継続して受診しており、地域住民の重要な生活基盤として住民の健康管理に取り込むことができたと考える。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
		都路診療所看護師等職員及び派遣医師の雇用量（雇用人数（人）×雇用期間（月））	活動実績	人月	63	63	63
			活動見込	人月	63	63	63
			達成度	%	100. 0%	100. 0%	100. 0%
交付金事業の総事業費等		令和 2 年度	令和 3 年度		令和 4 年度	備 考	
	総事業費	43, 138, 014	45, 362, 802		46, 382, 950		
	交付金充当額	35, 000, 000	35, 000, 000		35, 000, 000		
	うち文部科学省分						
	うち経済産業省分	35, 000, 000	35, 000, 000		35, 000, 000		
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法		契約の相手方		契約金額	
	診療所職員の人件費 診療所派遣医師委託費（報酬）	雇用 随意契約		職員 6 名 公益財団法人星総合病院		46, 382, 950	
交付金事業の担当課室		保健福祉部都路診療所					
交付金事業の評価課室		保健福祉部保健課					

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称		
2	南相馬市立保育園運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		南相馬市	
交付金事業実施場所	南相馬市原町区桜井町一丁目地内（原町さくらい保育園） 南相馬市鹿島区西町三丁目地内（かしま保育園） 南相馬市鹿島区浮田字一丁田地内（かみまの保育園） 南相馬市小高区関場二丁目地内（おだか認定こども園）		
交付金事業の概要	南相馬市立かしま保育園、かみまの保育園、原町さくらい保育園及びおだか認定こども園の保育士人件費（19人）9か月分。 南相馬市では、東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故以降、市内に居住している子ども達が安心して暮らせる生活基盤を復旧、充実させていくため、子育てに関するニーズの多様化への柔軟な対応や市民福祉の向上を図っていく必要があることから、電源立地地域対策交付金を活用し、安定的な保育サービスの提供に努めています。		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【主要政策・施策】 交付金事業に関係する主要政策・施策 南相馬市復興総合計画（平成31年度～令和4年度） 政策の柱1 教育・子育て 2 子育て (5)保育・幼児教育の充実 ・利用者の立場に立った保育サービスの充実を図ります。 ・保育士・幼稚園教諭の人材確保に取り組みます。 【目標】 待機児童数 0人（令和4年度）		
事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度	令和4年度
事業期間の設定理由	南相馬市復興総合計画後期基本計画の終期		

交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度		
	待機児童数 0人	計画策定時点の待 機児童数（64人） からの減少数	成果実績	人	64			
			目標値	人	64			
			達成度	%	100.0%			
	評価年度の設定理由							
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度に評価を実施。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	本交付金の活用により、当該保育園及び認定こども園の保育士・保育教諭人件費（19名）9ヶ月分を確保することができました。次年度も、保育士・保育教諭の確保による安定的な保育サービスの提供に努め、子育てに関するニーズの多様化への柔軟な対応や市民の福祉向上を図ります。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
	無							
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	保育士の雇用量 （雇用人数(人)×雇用期間 (月)）		活動実績	人月	168			
			活動見込	人月	168	144	144	
			達成度	%	100.0%	0.0%	0.0%	
交付金事業の総事業費等		令和4年度	年度	年度	備 考			
	総事業費	46,802,154						
	交付金充当額	35,000,000						
	うち文部科学省分							
	うち経済産業省分	35,000,000						
交付金事業の契約の概要								
	契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
	保育士人件費		雇用		保育士19名		47,520,900	
交付金事業の担当課室		復興企画部企画課						
交付金事業の評価課室		こども未来部こども育成課						

Ⅱ．事業評価個表（令和4年度）

番号	交付金事業の名称							
3	川内村立保育園運営事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			川内村					
交付金事業実施場所		双葉郡川内村大字上川内字沼畑地内（認定こども園かわうち保育園）						
交付金事業の概要		認定こども園かわうち保育園職員8名の人件費9か月分。 川内村は、震災及び原子力発電所の事故からの復旧復興に向け、第5次総合計画に基づいた事業を行っている。本交付金事業を活用して、安定した保育業務の体制を確保し、働きながらも安心して出産・子育てができる体制確保に努めている。						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 第5次総合計画（平成30年度～令和4年度） 基本施策③ 健康で安心して生活できる環境づくり （5）子育て環境の整備 ・働きながらも安心して出産・子育てがしやすい環境や、子供の成長に応じて特色のある教育が受けられる環境を整備する。 目標： 未満児を含む入園希望者の入園率100%（令和4年度末） ※入園率：入園者数÷入園希望者数×100						
事業開始年度		平成30年度		事業終了（予定）年度		令和4年度		
事業期間の設定理由		第5次総合計画の終期まで						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度	
		入園率100%	入園者数÷入園希望者数×100	成果実績	%	100		
				目標値	%	100		
				達成度	%	100.0%		
		評価年度の設定理由						
		事業改善を図るため、事業実施翌年度に評価を実施する						
		交付金事業の定性的な成果及び評価等						
		本交付金の活用によって、保育士7名及び園長の人件費9か月分へ充当し、保育園を適正に運営し、安定した保育体制の確保に寄与した。次年度においても、子育て世代の様々なニーズに対応すべく支援施策の拡充に努め、引き続き入園率100%を保つ。						
		評価に係る第三者機関等の活用の有無						
		無						
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		職員の雇用量 （雇用人数（人）×雇用期間（月））		活動実績	人月	54	72	72
				活動見込	人月	54	72	72
				達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%

交付金事業の総事業費等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	備 考
	総事業費	21, 858, 370	27, 793, 849	29, 217, 099	
	交付金充当額	17, 000, 000	17, 000, 000	17, 000, 000	
	うち文部科学省分	0	0		
	うち経済産業省分	17, 000, 000	17, 000, 000	17, 000, 000	
交付金事業の契約の概要					
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
	職員人件費	雇用	職員8名	29, 217, 099	
交付金事業の担当課室		総務課企画政策係			
交付金事業の評価課室		総務課企画政策係			

Ⅱ．事業評価個表（令和4年度）

番号	交付金事業の名称		
4	浪江町復旧復興推進事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		浪江町	
交付金事業実施場所	双葉郡浪江町幾世橋字六反田地内（浪江町役場本庁舎）外3箇所		
交付金事業の概要	浪江町役場一般事務職員人件費（12名×9ヶ月分） 浪江町は、復興計画第三次に基づき、東日本大震災からの復旧・復興業務に取り組んでいる。		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関係する主要政策・施策 浪江町復興計画【第三次】（令和3年4月～令和13年3月） 復興の基本方針1 夢と希望のある産業と仕事づくり 施策1 農林水産業の再興 ◆町内全域の農地を再生し、農業の再開を推進します。 内容：営農再開支援事業 復興の基本方針3 帰還困難区域の再生と住みよい環境づくり 施策1 帰還困難区域の再生 ◆特定復興再生拠点区域の整備を進めるとともに、全域避難指示解除に向けた取組を行います。 内容：立入規制緩和の実施 復興に基本方針5 絆の維持と持続可能なまちづくり 施策1 被災者生活支援・絆の維持 ◆居住地にとらわれない行政サービスの提供や、町の生活支援制度に関する情報発信等に取り組みます。 内容：復興コミュニティ事業補助金、復興支援員の配置継続、仮設住宅の管理等 施策4 復興を推進させる行財政運営 ◆復興を支える人材や財源の確保に取り組みます。 内容：震災復興特別交付税等を始めとし、復興関連事業の財源確保の要望実施 目標：基本方針3分野4施策項目における6事業の実施。		
事業開始年度	令和4年度	事業終了（予定）年度	令和4年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度	
	浪江町復興計画【第三次】 復興の基本方針3分野4施策	町内居住者数	成果実績	人	1,996		
			目標値	人	2,000		
			達成度	%	99.8%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に「主要な施策の成果」による評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により、復興業務に従事する職員人件費（9か月分）を確保し、浪江町復興計画【第三次】による、「持続可能なまちづくり」を推進することができました。目標値をやや下回る町内居住者数となったものの、次年度以降も、避難先に居住する町民の帰還意欲を高めるための施策や、新規移住者確保のための施策を実施し、町内居住者数の増加を図ります。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	雇用量（12名×9カ月）		活動実績	人月	117	108	106
			活動見込	人月	117	108	108
			達成度	%	100.0%	100.0%	98.1%
交付金事業の総事業費等		令和2年度	令和3年度		令和4年度		備 考
	総事業費	48,363,715	46,079,547		47,051,575		
	交付金充当額	39,000,000	39,000,000		39,000,000		
	うち文部科学省分						
	うち経済産業省分	39,000,000	39,000,000		39,000,000		
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
			雇用		職員12名		
交付金事業の担当課室		企画財政課、産業振興課、介護福祉課、農林水産課、					
交付金事業の評価課室		企画財政課、産業振興課、介護福祉課、農林水産課、					

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称					
5	復旧復興事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		葛尾村				
交付金事業実施場所	葛尾村役場（双葉郡葛尾村大字落合字落合地内）					
交付金事業の概要	葛尾村の復旧復興事業に従事する職員8名の人件費に補助金を充当する。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	葛尾村総合戦略（2015年度から2022年度） （１）主要政策 ①住まい・絆…公営住宅整備、集落再生 ②安全・安心…子育て支援環境の充実、広域道路整備 ③産業再生・活力…安心産業基盤・体制整備、畜産再建、商店再生、資源循環・再生可能エネルギー、産業振興・雇用創出 （２）目標 定住人口昨年度比２％増を目指す （昨年度３月１日現在定住人口４５１人→今年度末定住人口４６０人を目指す）					
事業開始年度	平成２７年度		事業終了（予定）年度		令和４年度	
事業期間の設定理由	葛尾村役場職員8名分の給与、期末勤勉手当、共済負担金に充てているため					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和５年度
	定住人口増	定住人口昨年度比２％増	成果実績	%	2.6	
			目標値	%	2	
			達成度	%	130%	
	評価年度の設定理由					
	成果実績を測定次第、評価を実施					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金を活用することにより、着実な帰還・復興に向けた環境整備、新たな仕組みの構築、村民の不安を払拭することができる。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績			活動指標		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
			雇用8名×9ヶ月		活動実績	月	72	70	70
					活動見込	月	72	70	70
					達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等			令和4年度		令和3年度	令和2年度		備 考	
	総事業費		41,230,273		38,668,771	38,350,163			
	交付金充当額		37,000,000		37,000,000	37,000,000			
		うち文部科学省分							
		うち経済産業省分	37,000,000		37,000,000	37,000,000			
交付金事業の契約の概要									
	契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
	職員人件費		雇用		職員8名		41,230,273		
交付金事業の担当課室			総務課						
交付金事業の評価課室			総務課						

別紙

I．事業評価総括表（令和４年度）

（単位：円）

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備 考
1	大熊町坂下ダム小水力発電に係る測量調査事業	大熊町	4,675,000	4,675,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称						
1 大熊町坂下ダム小水力発電に係る測量調査事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			大熊町				
交付金事業実施場所		福島県双葉郡大熊町大字大川原地内					
交付金事業の概要		坂下ダムにおける利水を活用した小水力発電所の整備に必要な測量業務を実施する。					
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 大熊町ゼロカーボンビジョン 第4章 大熊町のゼロカーボン社会の実現に向けた施策 取組方針① 再生可能エネルギーの最大限導入 【目標】 2050年までに町内におけるゼロカーボンの実現					
事業開始年度		令和４年度		事業終了（予定）年度 令和４年度			
事業期間の設定理由		－					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和８年度		
	小水力発電で発電された電力の大熊町内における活用	大熊町役場庁舎の消費電力における、小水力発電で発電された電力の割合	成果実績	%			
			目標値	%	50		
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	小水力発電所の稼働実績により評価を実施するため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和４年度		
	大熊町坂下ダム小水力発電に係る測量調査業務委託費		活動実績	円	4,675,000		
			活動見込	円	4,675,000		
			達成度	円	100.0%		

交付金事業の総事業費等	令和4年度			備 考
総事業費	4,675,000			
交付金充当額	4,675,000			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	4,675,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
測量調査業務委託	指名競争入札	(株)大和田測量設計	4,675,000	
交付金事業の担当課室	大熊町役場企画調整課			
交付金事業の評価課室	大熊町役場企画調整課			

別紙

I．事業評価総括表（令和４年度）

（単位：円）

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備 考
1	大熊町特定原子力施設地域振興事業公共用施設維持補修基金造成事業	大熊町	2, 045, 325, 000	2, 045, 325, 000	
2	大熊町特定原子力施設地域振興事業公共用施設事業運営基金造成事業	大熊町	25, 000, 000	25, 000, 000	
3	双葉町特定原子力施設地域振興事業公共用施設事業運営基金造成事業	双葉町	982, 000, 000	982, 000, 000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称					
1	大熊町特定原子力施設地域振興事業公共用施設維持補修基金造成事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			大熊町			
交付金事業実施場所		双葉郡大熊町大字大川原字南平地内				
交付金事業の概要		公共用施設維持補修事業の実施に係る財源として、大熊町特定原子力施設地域振興事業維持補修基金を造成します。これにより、町の復旧・復興に不可欠なインフラ等の公共用施設の補修を円滑に実施し、将来の避難支持の解除及び町民の帰還・移住が加速することが期待されます。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 ○大熊町第二次復興計画改定版 2. 第二次復興計画改定版の理念・目指す姿 (1) 計画の理念 〔計画の理念〕 1. 避難先及び大熊町内での安定した生活 2. 帰町を選択できるとともに、町外からも人が来たくなる環境づくり ○大熊町復興整備計画 2 復興整備計画の目標 ②帰町を望む町民の住環境整備を図る。 ○大熊町特定復興再生拠点区域復興再生計画 2. 計画の意義・目標 大熊町土の復興・再生を実現するため、以下の目標のもと、各事業等を効率的に進め、おおむね5年程度での避難指示の解除による住民の帰還・居住の開始を目指すとともに、町外からの住民（廃炉事業者等）を受け入れる環境を整備する。 ・生活・社会インフラの復旧・復興及び住環境の整備 【目標】 令和8年度末までに、特定復興再生拠点区域における居住人口2,600人の達成				
事業開始年度		令和4年度		事業終了（予定）年度		
事業期間の設定理由		当事業は基金事業として、令和4年度に基金造成し、令和12年度までに処分する予定であるため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	
		既存の公益施設の復旧率70%	公益施設の復旧率	成果実績	%	
				目標値	%	
				達成度	%	
		評価年度の設定理由				
		事業終了の翌年度の時点で評価を実施するため。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
本交付金の活用により、大熊町特定原子力施設地域振興事業維持補修基金を造成し、公共用施設維持補修事業を実施するための財源を確保することができました。本基金を活用し、町内公共用施設を修繕・補修することにより、帰還が進み、各施設利用者の利便性が向上されるよう、計画的な事業実施に努めます。						

	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	基金造成額		活動実績	円	1, 543, 400, 000	1, 892, 600, 000	2, 045, 325, 000
			活動見込	円	1, 543, 400, 000	1, 892, 600, 000	2, 045, 325, 000
			達成度	%	100. 0%	100. 0%	100. 0%
交付金事業の総事業費等	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		備 考
総事業費	1, 543, 400, 000		1, 892, 600, 000		2, 045, 325, 000		
交付金充当額	1, 543, 400, 000		1, 892, 600, 000		2, 045, 325, 000		
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	1, 543, 400, 000		1, 892, 600, 000		2, 045, 325, 000		
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
基金造成		-		-		2, 045, 325, 000	
交付金事業の担当課室		大熊町役場企画調整課					
交付金事業の評価課室		大熊町役場企画調整課					

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称						
2	大熊町特定原子力施設地域振興事業公共用施設事業運営基金造成事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			大熊町				
交付金事業実施場所		双葉郡大熊町大字大川原字南平地内					
交付金事業の概要		公共用施設事業運営事業の実施に係る財源として、大熊町特定原子力施設地域振興事業事業運営基金を造成します。これにより、町の復旧・復興に不可欠な事業運営のための財源を確保し、町民福祉の増進に寄与することが期待されます。					
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 ・大熊町第二次復興計画改定版 2. 第二次復興計画改定版の理念・目指す姿 （1）計画の理念 ◆理念1 避難先及び大熊町内での安定した生活 ◆理念2 帰町を選択できるとともに、町外からも人が来なくなる環境づくり ・大熊町第二次復興計画改定版 3. 重点施策 重点施策1 「町民を取り巻く多様な環境に合わせた生活の支援」 ・大熊町復興整備計画 2 復興整備計画の目標 ①おおくまからの魅力ある発信、復興を担うまちづくりを目指す。 【目標】 令和8年度末までに、特定復興再生拠点区域における居住人口2,600人の達成					
事業開始年度		令和4年度		事業終了（予定）年度			
事業期間の設定理由		—					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和9年度
		特定復興再生拠点区域の居住人口2,600人の達成	特定復興再生拠点区域の居住人口	成果実績	人		
				目標値	人	2,600	
				達成度	%		
		評価年度の設定理由					
		事業終了の翌年度の時点で評価を実施するため。					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		本交付金の活用により、大熊町特定原子力施設地域振興事業維持補修基金を造成し、公共用施設維持補修事業を実施するための財源を確保することができました。本基金を活用し、町内公共用施設を修繕・補修することにより、帰還が進み、各施設利用者の利便性が向上されるよう、計画的な事業実施に努めます。					
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
		無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	
	基金造成額		活動実績	円	500, 000, 000	0	25, 000, 000
			活動見込	円	500, 000, 000	0	25, 000, 000
			達成度	%	100. 0%	#DIV/0!	100. 0%
交付金事業の総事業費等	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	備 考			
総事業費	500, 000, 000	0	25, 000, 000				
交付金充当額	500, 000, 000	0	25, 000, 000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	500, 000, 000	0	25, 000, 000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額			
基金造成		-	-	25, 000, 000			
交付金事業の担当課室		大熊町役場企画調整課					
交付金事業の評価課室		大熊町役場企画調整課					

Ⅱ．事業評価個表（令和4年度）

（単位：円）

番号	交付金事業の名称				
3	双葉町特定原子力施設地域振興事業公共用施設事業運営基金造成事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		双葉町			
交付金事業実施場所	福島県双葉郡双葉町、いわき市東田町、郡山市朝日、埼玉県加須市騎西				
交付金事業の概要	特定原子力施設地域振興事業補助金を活用し、基金を造成し、町が整備した公共用施設の事業運営のほか、東日本大震災等からの復旧・復興を目的とした生活環境の整備を図る事業（主に復旧・復興業務に従事する職員人件費）を行います。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【交付金に関係する主要政策・施策】 ○双葉町復興まちづくり計画（第三次）（令和4年6月策定） 第3章 双葉町復興まちづくりの戦略 ー1. 復興まちづくりの考え方 （2）復興まちづくりに対する町の想い 避難先における継続的な生活支援を行いつつ、一人でも多くの町民や地元事業者の帰還、新規移住希望者や町外の民間事業者の参入が進むように、町への期間に向けた町内における生活環境の復旧・整備やコミュニティ形成、町内の住民と避難先に居住している方とのつながりの維持を全力で進めていく。 【目標】 ○特定復興再生拠点区域の避難指示解除から5年後以降の目標居住人口（町全体）：2,000人				
事業開始年度	令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度
事業期間の設定理由	—				
交付金事業の成果目標及び成果実績	定量的な成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和9年度
	特定復興再生拠点区域の避難指示解除から5年後以降の目標居住人口（町全体）：2,000人	特定復興再生拠点区域の避難指示解除から5年後以降の目標居住人口（町全体）	成果実績	人	
			目標値	人	2,000
			達成度	%	
	評価年度の設定理由				
	「福島特定原子力施設地域振興交付金における基金造成費により造成した基金の取扱要領」（一部改正20190415財資第1号）を踏まえ、基金造成年度翌年度から起算して5年程度を一旦の目安とします。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価				
	本補助金の活用により基金を造成し、公共用施設の事業運営のほか、特定復興再生拠点区域復興再生計画に掲げる復旧・復興を目的とした生活環境の整備を図るための事業を行うことができました。 今後も基金を活用し、町の復興・再興を果たせるよう取り組んでまいります。				
	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	基金造成額			活動実績	円	982, 000, 000	982, 000, 000	982, 000, 000
				活動見込	円	982, 000, 000	982, 000, 000	982, 000, 000
				達成度	%	100. 0%	100. 0%	100%
交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考				
総事業費	982, 000, 000	982, 000, 000	982, 000, 000					
交付金充当額	982, 000, 000	982, 000, 000	982, 000, 000					
うち文部科学省分	0	0	0					
うち経済産業省分	982, 000, 000	982, 000, 000	982, 000, 000					
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方		契約金額		
基金造成		積立		－		－		
交付金事業の担当課室	総務課							
交付金事業の評価課室	総務課							